

自治研究

第九十八卷 第二號

令和四年二月十日発行

論 説

- 部分居住長屋に対する空き家条例の適用 (二・完) 上智大学教授 北村喜宣 3
 「地方創生」における都道府県の「戦略的」対応 (二・完) 静岡県立大学教授 小西敦

- 大規模災害の応急対策における国・地方間関係の在り方 (九・完) (公財) 日本防災協会常務理事 室田哲男
 国に対する法令の適用 (一〇) 京都大学教授 仲野武志 40
 処分性の定式に関する疑問 19

- 最高裁昭和三九年一〇月二九日判決はリーディングケースか 神戸大学教授 興津征雄

- 公法学から見た令和三年個人情報保護法改正 (下) 東京大学准教授 黃智彦 102
 大規模自然災害等被災者や感染症罹患者隔離対応等における
 「応急仮設住宅等」整備方法の一考察 (二) 前東北公芸文科大学教授 出井信夫 78

- 観光振興支援の発想の視点より災害支援事業推進の
 事業費資金調達方法を中心に 前東北公芸文科大学教授 出井信夫 123

研 究

- 先決付託義務と欧州人権裁判所 (IV・7) 1

- 【EU法における先決裁判手続に関する研究】 一橋大学教授 中西優美子 139
 ドイツ憲法判例研究 (249) ドイツ憲法判例研究会

- 二四 欧州銀行同盟の設立に対する協力の憲法適合性 広島大学教授 門田孝 150

資 料

- 第五次男女共同参画基本計画 (七) 158
 —すべての女性が輝く令和の社会へ—

第一法規

2月號

通卷1176號